



厚生労働省北海道労働局発表
平成28年9月23日

担当	北海道労働局職業安定部職業対策課 課長 森 眞 治 課長補佐 渡部 繁 明 電話(011)-709-2311 (内線3685) ※17:15以降(内線3682)
----	---

平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び

豪雨による災害に伴う雇用調整助成金の特例について

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき、激甚災害として指定された「平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨による災害」の影響により、事業活動が急激に縮小する事業所が生じ、地域経済への影響が長期化することが見込まれることから、厚生労働省では、本災害に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用調整を行わざるを得ない事業主に対して、以下のとおり雇用調整助成金の特例措置を実施します。

1 要件緩和

<現行の支給要件>

生産量、販売量、売上高などの事業活動を示す指標の最近3か月間の月平均値が、前年同期に比べ10%以上減少している事業所であること。

<特例措置後の支給要件>

生産量、販売量、売上高などの事業活動を示す指標の最近1か月間の月平均値が、前年同期に比べ10%以上減少している事業所であること。

2 遡及適用

平成28年8月16日以降に提出される初回の休業等実施計画書から適用することとし、平成28年12月22日までに提出のあったものについては、事前に届け出られたものとする。

※今回の雇用調整助成金の特例措置の実施に当たってのご相談等については、北海道労働局職業安定部職業対策課（雇用助成金さっぽろセンター）若しくは最寄りのハローワークにご相談ください。

平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨による災害に伴う「雇用調整助成金」の特例を実施します！

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行い労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するもの。

【特例の対象となる事業主】

平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨(以下「平成28年暴風雨等」といいます)による災害に伴う「経済上の理由」により休業等を余儀なくされた事業所の事業主

(平成28年暴風雨等による災害に伴う休業等であれば北海道・岩手県以外の事業所でも利用可能)

- ※ 平成28年暴風雨等の影響に伴う「経済上の理由」とは、例えば
- ・ 取引先の浸水被害等のため、原材料や商品等の取引ができない場合
 - ・ 交通手段の途絶により、来客がない、従業員が出勤できない、物品の配送ができない場合
 - ・ 電気・水道・ガス等の供給停止や通信の途絶により、営業ができない場合
 - ・ 風評被害により、観光客が減少した場合
 - ・ 事業所、設備等が損壊し、修理業者の手配や修理部品の調達が困難なため、早期の修復が不可能であることによる事業活動の阻害

【特例の内容】

①支給要件(生産指標の減少)の緩和

【現行】 生産指標、販売量、売上高などの事業活動を示す指標の最近3か月間の月平均値が、前年同期に比べ10%以上減少している事業所であること

【特例】 生産指標、販売量、売上高などの事業活動を示す指標の最近1か月間の月平均値が、前年同期に比べ10%以上減少している事業所であること

②遡及適用

【現行】 休業等を行う期間ごとに事前に計画届(休業等実施計画書)を作成し、初めての提出の際は、休業等を開始する日の2週間前を目処に管轄の労働局に提出することが必要。

【特例】 平成28年8月16日以降に提出される初回の休業等実施計画書から適用することとし、平成28年12月22日までに提出のあったものについては、事前に届出られたものとする。

雇用の維持を図る事業主を支援します

雇用調整助成金

雇用調整助成金は、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するものです。教育訓練を実施した場合には、教育訓練費が加算されます。

◆支給対象◆

- 支給対象事業主：雇用保険適用事業所
- 支給対象労働者：雇用保険被保険者

ただし、休業等の実施単位となる判定基礎期間（賃金締め切り期間）の初日の前日、または出向を開始する日の前日において、同一の事業主に引き続き被保険者として雇用された期間が6か月未満の労働者等は対象になりません。

◆主な支給要件◆

- 最近3か月の生産量、売上高などの生産指標が前年同期と比べて10%以上減少していること。
- 雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数の最近3か月間の月平均値の雇用指標が前年同期と比べ、一定規模以上（*）増加していないこと。
* 大企業の場合は5%を超えてかつ6人以上、中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上
- 実施する休業等および出向が労使協定に基づくものであること。（計画届とともに協定書の提出が必要）
- 過去に雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、直前の対象期間の満了の日の翌日から起算して一年を超えていること。

◆受給手続き◆（裏面イメージ参照）

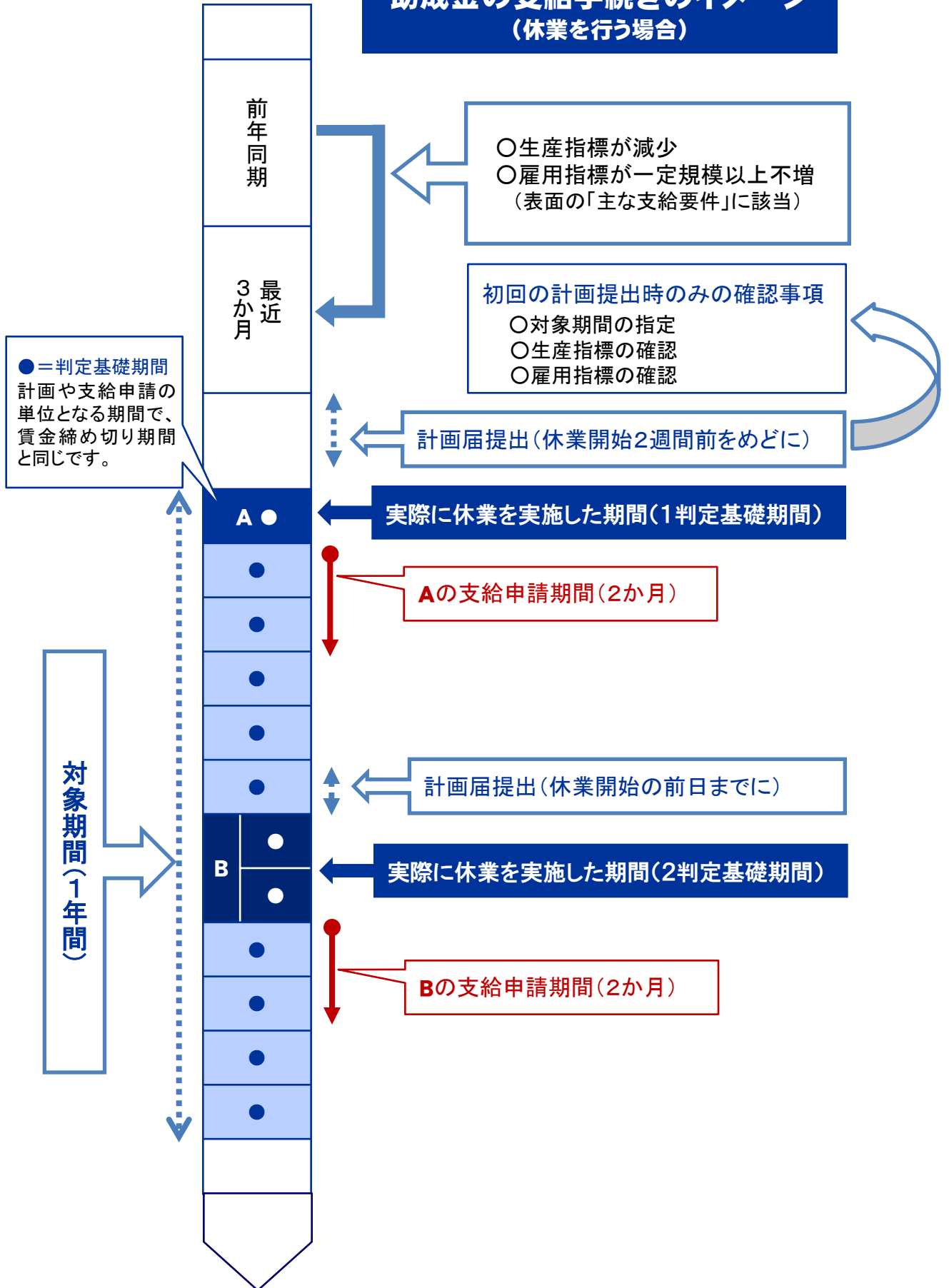
- 事業主が指定した1年間の対象期間について、実際に休業を行う判定基礎期間ごとに事前に計画届を提出することが必要です。
- 初めての提出の際は、雇用調整を開始する日の2週間前をめぐり、2回目以降については、雇用調整を開始する日の前日までに提出して下さい（最大で3判定基礎期間分の手続きを同時に行うことができます。）。
- 支給申請期間は判定基礎期間終了後、2か月以内です。

助成内容と受給できる金額	大企業	中小企業
休業を実施した場合の休業手当または教育訓練を実施した場合の賃金相当額、出向を行った場合の出向元事業主の負担額に対する助成（率） ※ 対象労働者1人あたり 7,775円が上限です。（平成28年8月1日現在）	1/2	2/3
教育訓練を実施したときの加算（額）	(1人1日当たり) 1,200円	

※ 支給限度日数は1年間で100日、3年間で150日



助成金の受給手続きのイメージ (休業を行う場合)



詳細は、最寄りの労働局またはハローワークへお問い合わせください。